

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第24期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	大崎エンジニアリング株式会社
【英訳名】	OSAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 冨田 治夫
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,264,873	3,801,600	3,081,473	1,525,878	1,301,973
経常利益又は経常損失() (千円)	473,109	184,572	95,223	467,253	505,383
当期純利益又は当期純損失() (千円)	537,376	141,832	82,615	503,863	743,781
包括利益 (千円)	-	139,334	82,574	502,894	742,556
純資産額 (千円)	7,385,393	7,421,381	7,374,773	6,820,206	6,025,976
総資産額 (千円)	8,116,577	8,321,660	7,997,651	7,312,054	6,528,009
1株当たり純資産額 (円)	1,429.26	1,436.22	1,427.20	1,319.88	1,166.18
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	104.00	27.45	15.99	97.51	143.94
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	89.2	92.2	93.3	92.3
自己資本利益率 (%)	6.9	1.9	1.1	7.1	11.6
株価収益率 (倍)	-	32.2	39.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	410,374	1,177,273	466,921	324,628	153,812
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,002,066	1,959,319	13,733	21,204	2,027,209
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	184,423	107,959	132,348	55,867	753,932
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,628,313	3,302,399	3,623,238	3,870,795	1,243,465
従業員数 (名)	204	188	156	151	143

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()は、第20期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。

5 第20期、第23期及び第24期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	3,264,873	3,801,600	3,081,473	1,525,878	1,301,973
経常利益又は経常損失() (千円)	467,636	190,938	112,194	466,630	500,941
当期純利益又は当期純損失() (千円)	531,543	175,032	99,584	502,932	736,212
資本金 (千円)	1,684,420	1,684,420	1,684,420	1,684,420	1,684,420
発行済株式総数 (株)	51,673	51,673	51,673	51,673	51,673
純資産額 (千円)	7,295,978	7,365,167	7,335,528	6,781,891	5,995,231
総資産額 (千円)	8,066,956	8,273,337	7,959,009	7,285,323	6,489,897
1株当たり純資産額 (円)	1,411.95	1,425.34	1,419.61	1,312.46	1,160.23
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,500	1,000	1,000	500
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	102.87	33.87	19.27	97.33	142.48
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.4	89.0	92.2	93.1	92.4
自己資本利益率 (%)	6.9	2.4	1.4	7.1	11.5
株価収益率 (倍)	-	26.1	32.4	-	-
配当性向 (%)	-	73.8	51.9	-	-
従業員数 (名)	153	145	141	136	130

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()は、第20期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の1株当たり配当額であります。

5 第20期、第23期及び第24期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成2年4月	大崎エンジニアリング(株)として設立し、本社を東京都品川区に置く 液晶ディスプレイ実装装置を始めとして、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置の製造販売を開始
平成3年2月	テクニカルセンター(埼玉県入間市大字上藤沢625番地3)を新設
平成5年12月	テクニカルセンターを埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地に移転、用地取得及び第一工場の新築拡張を実施
平成6年8月	COG(注)装置の製造開始
平成8年3月	プラズマディスプレイパネル実装装置の製造を開始し、大型FPD関連装置の分野に事業を拡大
平成9年8月	第一工場を増設
平成9年9月	ICカードの関連装置の製造開始
平成10年3月	(株)マックス(現(株)オー・イー・シー金沢)の株式を譲受けし100%子会社化(現 連結子会社)
平成10年4月	(株)マックスを(株)オー・イー・シー金沢に社名変更
平成12年5月	第二工場をテクニカルセンターに新設
平成12年11月	フリップチップボンディング(裸チップの直接接合)装置の開発、製造に着手し、ICタグ向け製品へ事業を拡大
平成16年9月	第三工場をテクニカルセンターに新設
平成17年8月	本社を東京都品川区から埼玉県入間市に移転
平成18年2月	第三工場に3階を増設
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年9月	第三工場の隣接地に同工場を増設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

(注) COG(Chip On Glass): ガラス基板上への裸チップの直接搭載。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（大崎電気工業㈱）及び連結子会社（㈱オー・イー・シー金沢）で構成されております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、コア技術（強みとなる中核技術・能力）であるファインピッチ（高精細）実装技術を軸に、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造メーカーやICカード、ICタグ製造メーカーを含む半導体製造メーカー向けに、ACF貼付装置や熱圧着装置を中心とした各種実装装置の開発、製造及び販売を行っております。

顧客に対する製品の販売及びメンテナンス等のサービスの提供は、当社グループが直接行う他に、販売代理店や協力会社を通じて行っております。

当社グループは、各種製造装置等の開発・製造・販売を行う単一事業形態であり、対象となる電子機器製品分野により、製品区分を「FPD関連装置」及び「半導体関連装置他」としておりましたが、当社グループを取り巻く環境の変化に伴いカメラ用撮像素子モジュールなどの「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」とリチウムイオン電池関連やLED照明用モジュール関連などの「エネルギー・照明関連装置他」を次なる成長分野と考えており、これに伴い製品区分を「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」「エネルギー・照明関連装置他」並びに「FPD関連装置」の3つに変更いたしました。

なお、従来、「FPD関連装置」に含めておりましたタッチパネル等は「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」に含めることに変更いたしました。

(1) 製品区分について

対象とする分野別の製品区分は下表のとおりであります。

製品区分	対象とする電子機器製品	主要製品
センサーデバイス・高機能デバイス関連装置	カメラ用イメージセンサー、タッチセンサー、ICカード、ICタグ、各種高機能半導体モジュール他	カメラモジュール組立装置、フリップチップボンダー、ダイボンダー、ボールバンプ関連装置他
エネルギー・照明関連装置他	車載用・定置用二次電池、LED・有機EL照明他	電池組立・調整装置、照明用モジュール組立装置、各種調整・検査装置他
FPD関連装置	携帯機器用・PC用ディスプレイ、車載用・公共用・医療用ディスプレイ、薄型テレビ用ディスプレイ	各種実装装置（COG、COF、TCP、FPC、PCB等）、ACF貼付装置等のFPDモジュール実装関連装置他

(注) COG: Chip On Glass COF: Chip On Film TCP: Tape Carrier Package

FPC: Flexible Printed Circuit PCB: Printed Circuit Board ACF: Anisotropic Conductive Film

(2) 当社グループの主要製品について

センサーデバイス・高機能デバイス関連装置

センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の代表的な製品は、カメラ用イメージセンサー組立やICカード等のRFIDセンサー、タッチセンサー（タッチパネル）、MEMS等の微細複合モジュールの組立装置です。これらの製品では、高精細実装技術やクリーン実装等の高品質が求められ、顧客製品の最適化を狙いとしたカスタム化製品を提供しております。

（注） RFID: Radio Frequency Identification MEMS: Micro Electric Mechanical Systems

エネルギー・照明関連装置他

エネルギー関連装置の製品では、リチウムイオン電池等の二次電池組立装置を、また、照明関連装置の製品ではLED照明や有機EL照明用モジュールの組立装置を主力製品として提供しております。

二次電池組立装置は、電極接合や乾燥工程等の組立工程向けの装置を主に展開しており、LED照明用モジュールの組立では、フィルムシートに直接LEDを実装する方式を特長として、また、有機EL照明用モジュールでは、FPDモジュール組立で培ってきた実装技術を元に製品を展開しております。

FPD関連装置

FPD関連装置は、スマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器用、車載用などの小型FPD関連装置と、薄型テレビ用、掲示板用などの大型FPD装置があります。

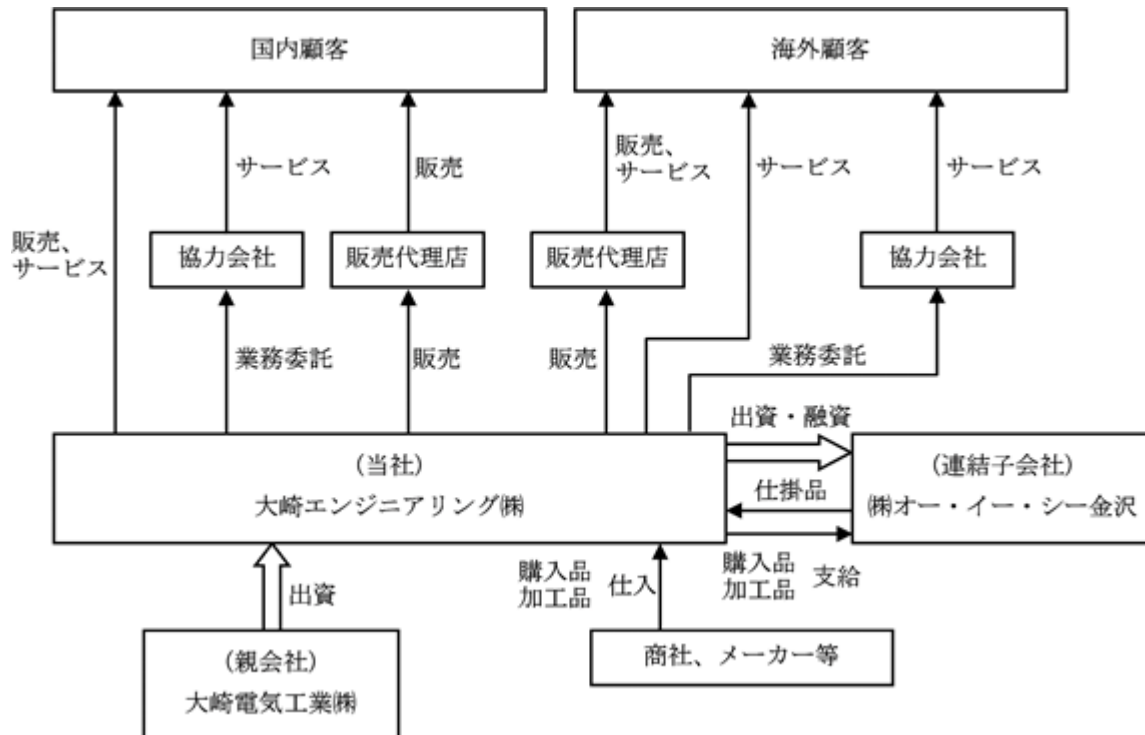
小型FPD関連装置では、ACF貼付、仮圧着、本圧着の一連の工程を1台の装置（COG実装装置）で、標準装置として販売展開しており、また、FPDのサイズや前後工程との間の付加装置等のカスタム化にも併せて対応しております。

大型FPD関連装置では、核となるACF貼付装置や熱圧着装置の他に、洗浄、PCB接合、樹脂塗布などを含めた一括ラインでの販売展開もしております。

その他、FPDモジュールに付着した微細なゴミを画像認識で検出する粒子計測等の検査・試験関連装置の展開を進めております。

(3) 事業系統図

事業系統図は、以下のとおりであります。



当社の親会社は大崎電気工業(株)であり、主に電気機械器具製造業を営んでおります。

連結子会社の(株)オー・イー・シー金沢は製造の一部を担当しており、資材の購入は、当社が一括して行い支給しております。同社で製作された仕掛品は当社に搬入され、組立、調整等を行い製品として完成させております。したがって、(株)オー・イー・シー金沢は、当社グループの一生産拠点として位置づけられます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 （被所有）割合 （％）	関係内容
（親会社） 大崎電気工業㈱	東京都品川区	4,686,701	電気機械器具の製造及び 販売	（被所有） 直接 54.07	役員の兼任 2人
（連結子会社） ㈱オー・イー・ シー金沢	石川県白山市	79,000	製造装置の部品加工	所有 直接 100.0	当社製品の部品加工等 同社に対する融資 役員の兼任 3人

（注） 大崎電気工業㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

当社グループは単一のセグメントでありますので、事業部門等の区分による記載を行っておりません。

平成26年3月31日現在

	従業員数（名）
全社共通	143
合計	143

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

（2）提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
130	42.8	11.8	5,248

（注）1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 臨時従業員数は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が持ち直しに向かい、政府によるデフレからの早期脱却と経済再生に向けた各種政策の効果などを背景に景気は緩やかに回復し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が発生した状況で推移いたしました。

また、世界の景気につきましては、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している状況で推移いたしました。しかしながら、米国の金融緩和縮小による影響及び中国やその他新興国経済の先行き等に対する不確実性もあり、海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しする可能性もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界やLED照明業界などにおきましては、依然として設備過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、タブレットやスマートフォンに使用される中小型フラットパネルディスプレイ関連などの他に、リチウムイオン電池やLED照明などのエネルギー・照明関連市場向け製品等の組立装置の受注活動に積極的に注力してまいりました。

なお、当社グループは、市場環境の変化と今後の成長市場への注力を狙いに、従来の「FPD関連装置」と「半導体関連装置他」の二つの製品区分を、「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」、「エネルギー・照明関連装置他」及び「FPD関連装置」の三つの製品区分に変更して事業活動を推進しております。

(旧製品区分と新製品区分による売上高)

(単位：百万円)

	製品区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	備考
旧製品区分	FPD関連装置	405		タッチパネル等はFPD関連に含む
	半導体関連装置他	1,120		
	合計	1,525		
新製品区分	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置	736	132	タッチパネル等はセンサーデバイス関連に含む
	エネルギー・照明関連装置他	431	729	
	FPD関連装置	358	440	
	合計	1,525	1,301	

当社グループの当連結会計年度の売上高は、13億1百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

これを製品別にみますとセンサーデバイス・高機能デバイス関連装置では1億3千2百万円（前連結会計年度比82.1%減）、エネルギー・照明関連装置他では7億2千9百万円（前連結会計年度比69.0%増）、FPD関連装置では4億4千万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

利益面におきましては、新規ジャンルのテーマに位置づけておりますエネルギー・照明関連装置他において、開発要素の多い原価が含まれていたことや売上高の減少による固定費の回収不足の影響等により、営業損失は5億2千5百万円（前連結会計年度は営業損失4億7千9百万円）、経常損失は5億5百万円（前連結会計年度は経常損失4億6千7百万円）となりました。また、特別損失に固定資産の減損損失2億3千6百万円を計上したこと等により、当期純損失は7億4千3百万円（前連結会計年度は当期純損失5億3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて26億2千7百万円減少し、12億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1億5千3百万円(前連結会計年度は3億2千4百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失7億3千9百万円に対し、減損損失の計上2億3千6百万円、減価償却費の計上5千6百万円、売上債権の減少5億8千6百万円、たな卸資産の増加2千1百万円、仕入債務の増加3千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20億2千7百万円(前連結会計年度は2千1百万円の支出)となりました。

これは主に貸付けによる支出20億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億5千3百万円(前連結会計年度は5千5百万円の支出)となりました。

これは主に配当金の支払による支出5千1百万円、担保に供した定期預金の増加7億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一のセグメントでありますので、製品区分別に記載しております。

(1) 生産実績

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
センサーデバイス・高機能デバイス関連装置	133,141	75.6
エネルギー・照明関連装置他	552,166	24.4
FPD関連装置	475,199	21.4
合計	1,160,507	38.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
センサーデバイス・高機能デバイス関連装置	132,807	73.4	15,300	+5.2
エネルギー・照明関連装置他	409,683	43.1	164,597	66.0
FPD関連装置	450,038	+63.2	122,353	+8.1
合計	992,529	33.7	302,250	50.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
センサーデバイス・高機能デバイス関連装置	132,057	82.1
エネルギー・照明関連装置他	729,093	+69.0
FPD関連装置	440,822	+23.1
合計	1,301,973	14.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
K I S C O(株)	286,830	18.8	409,491	31.5
日立オートモティブシステムズ(株)			404,487	31.1
日亜化学工業(株)			154,918	11.9
キヤノン(株)	517,590	33.9		

(注) 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場においては、需要構造の変化や生産拠点の海外シフトも相まって、取り巻く事業環境が大きく変化してきている状況下であり、製品力の強化と併せて、市場変化に対応した販売活動の推進が求められています。このような状況を踏まえて、継続的・安定的な収益基盤の構築を目指し、以下の課題への対処をまいります。

製品競争力の向上

グローバル競争が激化・拡大する状況下で、成長事業としての「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」や「エネルギー・照明関連装置他」に対する製品のコスト面、納期面での更なる強化が重要となっております。

また、当社グループのコア技術としてのファインピッチ実装技術やカスタム化システム技術の強化、設計生産性の更なる向上などを図り、性能、品質や技術サポート面での強化と併せて生産設備としてのコストパフォーマンスでの差別化を推進します。

新製品・新事業展開の推進

薄型テレビなどのコンシューマ製品対応の生産設備投資が減速していく一方で、環境保全の要請や車の電動化拡大などによるリチウムイオン電池関連、又は、LED・有機EL照明、さらに、イメージセンサーやタッチセンサー他の各種センサーデバイス関連の設備需要の拡大が見込まれており、当社グループが保有するコア技術の今後の成長市場への横展開が重要となっております。市場で先行している技術の積極的な取込みや他社との連携も図っていき、FPD関連装置の次の柱となる装置・事業の開拓を推進します。

生産体制の強化

製品競争力の強化と併せて、品質、納期、コストや変動対応力など、ものづくりにおける差別化が重要となっております。生産技術力の向上、工場の効率的な運用、協力会社との連携などを図っていき、グローバル市場で競争力あるものづくりの強化・差別化を推進します。

販売・サービス体制の強化

競争が激化する中で、販売・サービス面での顧客満足度向上が重要となっております。性能、品質、納期、コスト面での差別化と併せて、顧客に対するきめ細かな組織的なサポートを図っていき、既存顧客と併せて新規顧客からの受注拡大を狙いとした販売・サービス体制の効果的な強化を推進します。

財務体質の強化

受注から売上債権の回収に至るリードタイムを考慮した運転資金の効率化と併せて、今後の展開に向けての投資のための資金の確保が重要となっております。期間業績の着実な改善を図っていき、また、設計生産性向上、製造工期短縮、検収の短期化などを推進し、キャッシュ・フローの改善に基づく強靱な経営体質・財務体質の強化を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループは、「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」、「エネルギー・照明関連装置他」並びに「FPD関連装置」分野に向けた開発、製造、販売などの事業を行っており、また、それぞれの事業は国内外において展開されています。これらの分野は環境変化も大きく、また、競争も激化しており、このような要素が当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態や経営成績に及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

なお、本項中の記載内容については、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

市場環境の変化による業績の悪化の可能性

製品需給状況の変動による売上の減少や価格の下落による原価率の悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク等、海外市場環境の影響

当社グループの海外向け販売は、原則円建て取引としており、為替レートの変動による直接的な影響を受けにくい体質となっております。しかし、急激な為替変動や政治的な緊張などにより、当社グループの製品の輸出先での経済状況が変化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

金融市場、資材価格変動等による影響

当社グループは、大型の一括生産ラインを受注することもあり、工期の長期化、仕掛り在庫の増加などに伴う資金確保が課題であり、借入金利が上昇した場合や資材価格が高騰した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定顧客への売上の依存

当社グループの事業は、特定の顧客に対する売上の依存度が高くなる傾向にあります。現在、これらの顧客との関係は円満な状況にあり、当社グループは今後も安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後これらの顧客企業の経営戦略や事業方針の転換で、契約が解除された場合や、契約条件が変更された場合などには、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品開発、事業の強化

技術力の向上、技術者の確保について

当社グループが提供する製造装置は、技術革新の激しい製品の生産工程で使用されているため、顧客製品の変化に追従・リードする技術力の向上が重要となります。当社グループは設計技術力が最も重要な会社資産と位置づけ、当社グループの従業員を中心に設計体制を構築・強化してまいりました。しかし、市場、顧客が求める製品技術に十分に対応できない場合や、優秀な技術者を十分かつ適時に確保できなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規分野への展開

当社グループは、市場の変化に対応し、今後の成長市場に向けての新製品を開発しております。このためには新規市場でのニーズの的確な把握と併せて、技術力の強化・拡充が重要となります。しかし、今後の新規分野においては、的確かつ競争力ある製品を、タイムリーに市場展開できる保証はなく、市場に受け入れられる製品を創出できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

生産体制の整備

当社グループの製造部門では、受注規模の変動により外注委託業者からの人員を受け入れることにより、負荷変動に対応し、固定費の抑制を図っております。当社グループが取り扱う製品の多くがカスタム化製品であるために定型的な作業とはならず、装置全体を理解するスキルが求められ、技術指導の強化によるスキルの維持・向上を図っております。このように、スキルある生産技術者を必要かつ十分に確保できない場合は、業務遂行に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品品質、納期

当社グループは一部の標準製品を除き、顧客の仕様に沿う形でカスタム化製品を提供しております。当社は品質を重要事項と位置づけ、品質保証体制の強化を図ってまいりますが、予期せぬ不具合や設計変更等により、納期の遅延や追加支出等を伴うことがあります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態について

当社グループの事業はカスタム化製品の開発・製造・販売であり、顧客の要望を具現化するための設計期間を要し、受注から売上債権の回収までが長期化することもあり、特に、大型物件においては、十分な運転資金が必要になることもあり、これに対処するため工期の短縮化などに取り組んでいますが、十分な資金が確保できない場合などには、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、継続的な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当該事象又は状況を解消するため「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等」に記載のとおりに対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) その他のリスク

当社の生産設備は、埼玉県入間市に集中所在しております。この地域において当社の想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少若しくはなくなった場合には、当社グループの事業活動に直接影響を及ぼす可能性があります。その他、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、仕入先の供給体制等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループ製品の海外販売特約店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
K I S C O(株)	日本	FPD関連装置	特約店契約 K I S C O(株)が国内取引により当社製品を購入し、同社の取引地域(中国、台湾)で販売いたします。 また、納入製品のアフターフォロー(メンテナンス、保守部品等)にあたることに合意しております。	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、ファインピッチ実装技術をコア技術としたFPDのモジュール実装工程に使用される製造装置や各種電子デバイスの組立装置等の開発をしております。

また、これら製品の実装・組立の分野においては、製品の小型高集積化に伴い、接合・実装における更なる高精細・高精度が求められる中で、製品価値や製品品質の向上を成すうえで計測・制御の技術がますます重要となっております。

当連結会計年度においては、コア技術となる高精細の接合・実装技術の更なる向上とともに、センサーデバイス関連等の成長分野でのコア技術となる計測・制御の技術開発に注力してまいりました。

[センサーデバイス・高機能デバイス関連装置]分野

カメラ用イメージセンサーに代表されるセンサーデバイスにおいては、電子デバイスとともにレンズ等の光学部品を含めた組立・検査の技術がコア技術となり、主な開発技術は、以下のとおりです。

安全走行対応車載用カメラモジュールの高精度組立技術

高精度低推力加圧（マイクロ加圧フリップチップボンディング）による高精細部品の高品質・高速化実装技術
また、車載用、産業用を始めとして需要が拡大しているパワーデバイスの実装においては高信頼性・長寿命化を狙いとした取組みをしており、主な開発技術は、以下のとおりです。

・高融点はんだダイボンディング用の酸化膜薄型化技術

[エネルギー・照明関連装置他]分野

省エネ化に対する取組みとしては、主に照明用LEDデバイスの高品質実装や光学系の検査に注力しており、主な開発技術は、以下のとおりです。

画像処理技術によるレンズ収差による歪補正及び高精度化光軸合せ・レンズ組立技術

フリップチップLED接合用のマイクロバンブ熱圧着ヘッドの高速冷却技術及び超音波接合による実装技術
また、バイオ・医療関連装置の滅菌環境耐性の向上化技術に取組んでおり、主な開発技術は、以下のとおりです。

・過酸化水素蒸気等の殺菌材に対する装置の耐性向上化技術

[FPD関連装置]分野

携帯機器用FPDの高精細化やFPDの医療用・産業用への普及拡大に伴い、高生産性化とともに高品質化が重要となっており、主な開発技術は、以下のとおりです。

画像認識による端子接合用ACF(Anisotropic Conduction Film)の粒子計測の高速化技術

ラインカメラによる薄型ガラスの割れ検査技術

ガラス、フィルム付着の異物、欠陥の高感度検査技術

これらの研究開発は、各種装置の共通的な要素技術開発が主体であり、一般管理費で計上し、当連結会計年度における計上額は3千万円であります。個別のオーダー対応で発生するカスタム開発に係る費用は、主として個別オーダーの製造原価で処理しております。ただし、製造原価のうち研究開発部分を特定することは困難であるため、研究開発費を区分集計しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。
- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となることがあります。

当連結会計年度の売上高は、13億1百万円で前連結会計年度比2億2千3百万円減少し、当連結会計年度末の受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末比5億8千6百万円減少しております。

また、たな卸資産については、前連結会計年度末比2千1百万円増加し、支払手形及び買掛金は前連結会計年度末比4千5百万円増加しております。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ7億8千4百万円減少の65億2千8百万円に、負債は前連結会計年度末比1千万円増加の5億2百万円に、純資産は前連結会計年度末比7億9千4百万円減少の60億2千5百万円となり、自己資本比率は93.3%から92.3%へと低下しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は、13億1百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

これを製品別にみますと、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置では1億3千2百万円（前連結会計年度比82.1%減）、エネルギー・照明関連装置他では7億2千9百万円（前連結会計年度比69.0%増）、FPD関連装置では4億4千万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少や原価率の悪化などにより、営業損失は5億2千5百万円（前連結会計年度は営業損失4億7千9百万円）、経常損失は5億5百万円（前連結会計年度は経常損失4億6千7百万円）となりました。また、特別損失に固定資産の減損損失2億3千6百万円を計上したこと等により、当期純損失は7億4千3百万円（前連結会計年度は当期純損失5億3百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等

当社グループには「4 事業等のリスク(4) 重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、リチウムイオン電池関連やLED照明関連などの新規分野での受注活動を推進しつつ、損益の改善に努めております。

また、当連結会計年度において借入金はなく、十分な現金及び預金残高があり、資金繰り懸念もありません。

加えて当連結会計年度末現在においては、純資産残高60億2千5百万円、自己資本比率92.3%と十分な財務体質の基盤を有しておりますので、これを引き続き維持してまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの事業は、製造・組立のための大型の機械設備を必要としないため、設備投資は組立スペースを確保するための工場建設が中心となっております。

当連結会計年度の設備投資は5千2百万円であり、主として製造装置を開発・販売するために使用する機械装置や工具器具及び備品類等の取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
テクニカル センター (埼玉県 入間市)	機械装置の 製造及び販売	本社機能 営業機能 生産設備	815,418	14,422	337	730,052 (9,427)	1,560,230	127

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額は、当連結会計年度に実施した減損損失計上後の金額であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)オー・ イー・シー金 沢	本社・工場 (石川県 白山市)	製造装置の 部品加工	生産 設備 等	32,636	0	0	98,729 (4,458)	131,366	13

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額は、当連結会計年度に実施した減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

(注)平成25年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、発行可能株式総数を14,968,800株増加させ、15,120,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	51,673	5,167,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用していません。
計	51,673	5,167,300		

(注)平成25年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式を1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式の数を100とする単元株制度を採用しております。これにより、発行済株式総数は5,115,627株増加し、5,167,300株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月19日 (注1)	7,500	51,100	1,255,500	1,588,500	1,255,500	1,502,000
平成18年12月19日 (注2)	573	51,673	95,920	1,684,420	95,920	1,597,920

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円 資本組入額 167,400円

2 有償第三者割当増資(オーバーアロットメント)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円 資本組入額 167,400円

3 平成26年4月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が5,115,627株増加し、発行済株式総数残高は5,167,300株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	14	5	7	1,963	2,003	
所有株式数(株)		1,124	482	28,963	163	15	20,926	51,673	
所有株式数の割合(%)		2.17	0.93	56.05	0.32	0.03	40.50	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	27,940	54.07
渡邊 佳英	東京都港区	1,330	2.57
岩堀 弘佳	東京都品川区	1,010	1.95
諸藤 好寿	東京都日野市	760	1.47
秋山 幸男	大阪府豊中市	575	1.11
土屋 敏雄	埼玉県比企郡吉見町	513	0.99
大崎エンジニアリング従業員持株会	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地	345	0.66
宇田川 利幸	埼玉県川越市	330	0.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	327	0.63
石黒 嘉之	千葉県富里市	300	0.58
風間 進	東京都八王子市	300	0.58
小野 茂昭	愛知県名古屋市	300	0.58
計		34,030	65.85

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 当事業年度末現在における日本証券金融株式会社の証券金融業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用していません。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

(注) 当社は、平成25年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

なお、株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、株式数、議決権の数につきましては、株式分割前の株数を記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回可能ですが、内部留保を考慮し、現時点では期末配当の年1回としております。

中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関であります。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、期末配当として1株につき普通配当500円(注)としております。

また、内部留保については、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるとともに安定的な配当の財源とすることとしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会	25,836	500

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の1株当たりの配当額であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	128,500	172,600	137,500	63,500	69,500 425
最低(円)	71,800	58,700	52,000	38,300	42,500 419

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、また、平成25年7月16日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	55,900	49,850	53,000	52,400	46,450	44,800 425
最低(円)	48,300	47,000	46,050	46,400	42,500	42,500 419

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役名誉会長		渡邊佳英	昭和23年7月31日生	昭和52年1月 ㈱野村総合研究所入社 昭和55年7月 大崎電気工業㈱入社取締役 昭和59年7月 大崎電気工業㈱常務取締役営業本部長 昭和61年1月 大崎電気工業㈱常務取締役システム・機器事業部長兼新製品開発室長 昭和61年7月 大崎電気工業㈱専務取締役システム・機器事業部長兼新製品開発室長 昭和62年6月 大崎電気工業㈱代表取締役副社長 昭和63年11月 大崎電気工業㈱代表取締役社長 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成10年4月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長 平成19年6月 当社取締役名誉会長(現任) 平成21年1月 大崎電気工業㈱代表取締役会長(現任) 平成21年1月 大崎電気システムズ㈱代表取締役会長(現任) 平成24年3月 SMB United Limited(現 OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役会長(現任)	(注)1	133,000
代表取締役社長		多田治夫	昭和28年3月30日生	昭和52年9月 松下電器産業㈱入社 平成13年4月 松下電器産業㈱液晶事業部生産技術グループグループマネージャー 平成14年4月 東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱石川工場工場長 平成15年4月 東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱生産技術センターセンター長 平成18年7月 当社入社常務取締役技術開発統括本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 ㈱オー・イー・シー金沢代表取締役社長(現任)	(注)1	3,200
専務取締役	事業管理本部長	小野茂昭	昭和24年11月3日生	昭和49年4月 三菱電機㈱入社 平成14年4月 三菱電機㈱名古屋製作所サーボ・ロボットシステム部長 平成17年2月 当社社長付(三菱電機㈱から出向) 平成17年5月 当社社長付事業管理本部長(三菱電機㈱から出向) 平成17年6月 当社入社常務取締役事業管理本部長 平成22年4月 ㈱オー・イー・シー金沢監査役(現任) 平成25年6月 当社専務取締役事業管理本部長(現任)	(注)1	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	生産本部長	風間 進	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年9月 平成17年6月 平成19年5月 平成25年6月	日本電気㈱入社 日本電気㈱制御システム事業本部 レーザ・メカトロ事業部応用技術 部長 当社技術顧問兼生産本部資材管理 部長(日本電気㈱から出向) 当社生産本部長(日本電気㈱から 出向) 当社入社生産本部長 当社取締役生産本部長 ㈱オー・イー・シー金沢取締役 (現任) 当社常務取締役生産本部長 (現任)	(注)1	30,000
取締役	新規事業 開発担当	諸藤 好寿	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成2年8月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成20年7月 平成24年11月 平成26年1月 平成26年5月	カシオ計算機㈱入社 当社入社 当社取締役技師長 ㈱オー・イー・シー金沢取締役 当社取締役第1技術本部長 当社取締役技術企画室長 当社取締役第1技術本部長 当社取締役第2技術本部長 当社取締役新規事業開発担当 (現任)	(注)1	76,000
取締役	技術企画 本部長	伊藤 喜志雄	昭和29年2月21日生	昭和47年4月 平成6年10月 平成12年4月 平成20年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年11月 平成26年1月 平成26年5月	㈱タムラ製作所入社 当社入社 当社生産本部製造部長 当社技術企画室技術管理部長 当社第1技術本部技術管理部長代 理 当社取締役品質管理本部長 当社取締役技術品質管理本部長 当社取締役第1技術本部長 当社取締役技術企画本部長 (現任)	(注)1	28,800
取締役		渡邊 光康	昭和30年5月2日生	昭和58年8月 昭和61年8月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成12年5月 平成16年6月 平成21年1月 平成24年3月 平成24年6月	㈱野村総合研究所入社 大崎電気工業㈱入社 大崎電気工業㈱取締役埼玉工場長 当社取締役(現任) 大崎電気工業㈱取締役電力事業部 副事業部長兼埼玉工場長 大崎電気工業㈱取締役システム・ 機器事業部長兼技術開発本部副本 部長 大崎電気工業㈱常務取締役技術開 発本部長 大崎電気システムズ㈱代表取締役 会長 大崎電気工業㈱専務取締役 大崎電気工業㈱代表取締役副社長 SMB United Limited(現 OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役兼最高経営責任者(現任) 大崎電気工業㈱代表取締役副社長 技術開発・生産・国際事業管掌(現 任)	(注)1	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		新井完二	昭和25年6月22日生	昭和49年4月 大崎電気工業(株)入社 平成12年6月 大崎電気工業(株)生産本部業務部長 平成14年7月 当社総務本部長付(大崎電気工業(株)から出向) 平成15年4月 当社総務本部公開準備室長(大崎電気工業(株)から出向) 平成17年5月 当社企画本部事業企画部参与(大崎電気工業(株)から出向) 平成19年6月 当社業務監査室副室長(大崎電気工業(株)から出向) 平成21年6月 当社入社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		熊谷勝也	昭和21年6月12日生	昭和45年4月 (株)三菱銀行入行 平成11年5月 ダイヤモンド抵当証券(株)常務取締役 平成12年6月 金商(株)常務取締役(代表取締役) 平成14年6月 金商(株)専務取締役(代表取締役) 平成16年6月 金商(株)代表取締役副社長 平成18年10月 スパークス・グループ(株)顧問 平成19年6月 スパークス・グループ(株)取締役 平成20年6月 三菱樹脂(株)常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役		大林茂樹	昭和41年8月17日生	平成元年4月 (株)東海銀行入行 平成4年9月 原勤助税理士事務所入所 平成11年7月 大林茂樹税理士事務所開設(現在に至る。) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						321,000

(注)1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 常勤監査役新井完二及び監査役熊谷勝也の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役大林茂樹の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役熊谷勝也及び監査役大林茂樹は、社外監査役であります。

5 取締役名誉会長渡邊佳英と取締役渡邊光康は、兄弟であります。

6 当社は平成25年5月22日開催の取締役会の決議に基づき平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため所有株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行っております。

当社がこのような体制を採用しているのは、株主、取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーから「価値のある企業」として認められるためには、企業としての社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくことが重要であるとの認識の下、経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能を強化することで、経営の透明性を高めるとともに、経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現できる体制であると考えているためであります。

(イ) 取締役会

当社は会社の機関として取締役会を設置しております。

取締役会は、当事業年度末においては取締役7名（うち親会社からの非常勤取締役2名）で組織されております。経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、これらの審議のため、原則として毎月1回開催しております。非常勤取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な視点から適切な助言をもって経営に参画しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役2名を含む監査役3名で組織され、社外監査役2名のうち1名は、数社の上場会社において財務及び会計に係る業務を所管する役員を経験しており、また、他の1名は、税理士の資格を保持しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は常勤監査役1名を選定しております。

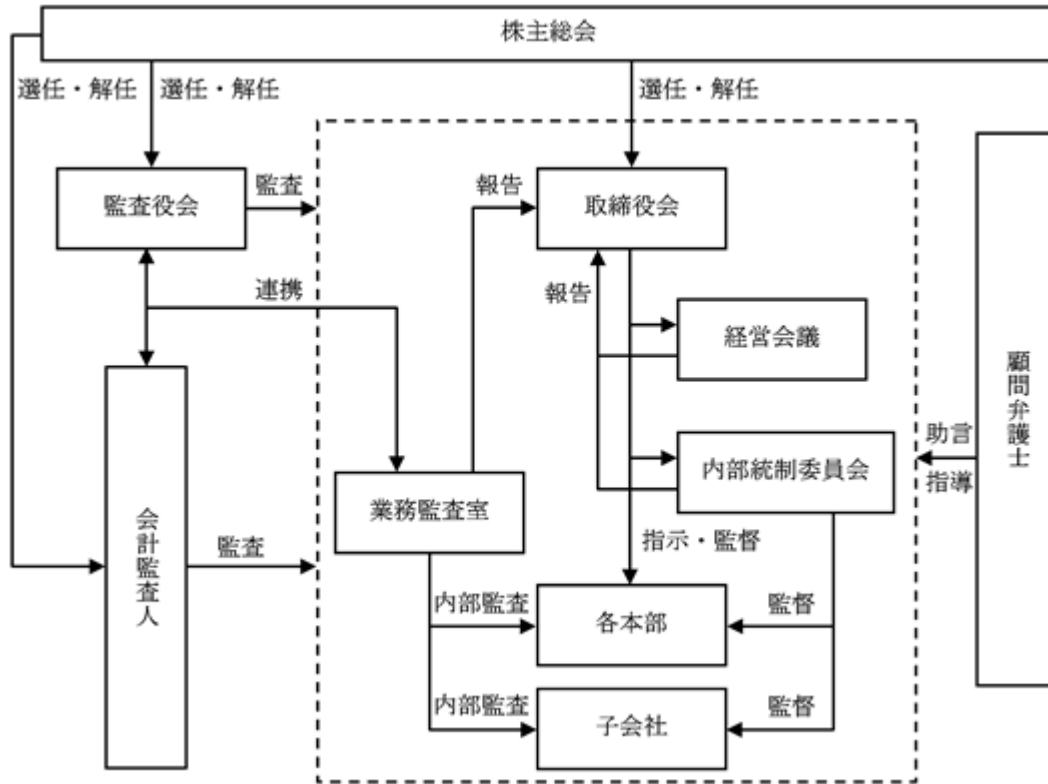
監査役は、監査役会が定めた監査計画に従って取締役の職務の執行に係る事項について監査を行い、原則として月1回以上監査役会を開催しております。また、監査役会は、監査役の職務の執行に関する事項の審議を行っております。その他、監査役は取締役会及び経営会議等当社の重要会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申しております。

(ハ) 経営会議

当社は、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び各部門長で構成される経営会議を、原則として毎月1回開催しております。経営会議では、組織的運営の観点から、取締役会での経営基本方針に関する執行方針の確立及び業務執行の全般を統制し、迅速な業務執行を図っております。

(ニ) 内部統制委員会

当社は、リスク・コンプライアンス委員会とJ-SOX対応内部統制委員会とで構成される内部統制委員会を設置し、コンプライアンス管理、リスク管理体制の整備を行い、全役職員に対し法令・定款、社内規程、社会的規範等の遵守の周知徹底を図るとともに、財務報告の信頼性を確保し、資産の保全を図るため、内部統制の管理体制を整備し、推進しております。



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 内部統制委員会を設置し、コンプライアンス管理、リスク管理の整備を行い、全役職員に対し法令・定款、社内規程及び社会的規範等の遵守の周知徹底を図る。
- b 社長直属の部署として業務監査室を設置し、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- c ヘルプライン制度の責任者は、役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、適切な運営及びコンプライアンス体制の強化に努める。
- d 社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る情報・文書(電磁的記録を含む。)の取扱いは、取締役会規程及び社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書(電磁的記録を含む。)化し、適切に保管・管理する。
- b 取締役及び監査役が常時これらの文書を閲覧できるよう維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスク管理を所管する部署として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、選定リスクに対し、横断的にリスクを監視し、適時適切な対応を図る。
- b 業務監査室の監査により法令・定款違反及びその他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、直ちに社長、取締役会及び監査役会に報告する。

- (二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 取締役の職務執行は、中期経営計画及び年度計画に基づき、目標達成に向けて推進し、進捗状況を経営会議及び取締役会における業務報告等を通じてレビューするとともに結果をフィードバックする。
 - b 取締役の日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程及び稟議規程等に基づき、業務の効率的運営を図る。

- (ホ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - a 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制評価報告制度に適切に対応するため、「内部統制委員会」の下に、事業管理本部長を責任者とする「J-SOX対応内部統制委員会」を組織する。
 - b 財務報告に係る内部統制基本方針に基づき業務を運営し、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保する。

- (ヘ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a 関連会社担当の取締役は、企業集団における内部統制システムの実効性を高め業務の適正を確保するため、組織横断的に推進・管理するとともに、諸施策を立案し、子会社管理規程と併せ指導・支援する。また、これらに関する必要事項は、随時親会社に報告する。
 - b 業務監査室は、子会社と協議のうえリスク情報の有無、業務執行状況及び法令遵守等を監査し、子会社の適正な運営体制が構築・堅持されるように指導・支援する。
 - c グループヘルプライン制度により、グループにおける役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。

- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会が求めた場合には、監査役の職務を補助する使用人を速やかに配置する。また、人選については監査役会の意向を尊重し、協議のうえ決定する。

- (チ) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役及びその他の者から指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事に関する事項は、監査役会の同意を必要とする。

- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、職務執行に関して法令・定款違反行為、不正の事実及びリスク顕在化の事実を確認した場合、又は当社の企業集団に重大な影響を及ぼす事実を知った場合は、遅滞なく監査役会に報告する。

- (ヌ) その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人は、監査役がその職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役及びその他の者から指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事に関する事項は、監査役会の同意を必要とする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として業務監査室を設置しております。業務監査室は会計・業務監査を年間計画に基づき実施し、監査結果を社長に報告しております。また、監査役会及び会計監査人とは適宜、情報・意見交換を行っております。

当社監査役3名は、原則月1回開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定に関し、監視及び検証を行っております。

監査役は、経営会議及び内部統制委員会に出席し、随時意見を述べております。また、業務監査室が実施する内部監査と連携して内部統制活動の実施状況の検証及び監視を行っております。

なお、社外監査役2名は、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたりましては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

監査役は3名選任されており、うち2名が社外監査役であります。

経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役による監査を実施しており、企業経営を常に監視しております。また、監査役は常時、取締役会に出席し、積極的かつ中立的及び客観的な発言を行っております。

なお、社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、社外監査役による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任せず現状の体制としております。

また、社外監査役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,030	63,840	-	11,190	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	9,000	-	1,200	1
社外役員	10,500	10,500	-	-	2

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 16,054千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
凸版印刷株	19,664	13,293	取引関係の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
凸版印刷株	21,724	16,054	取引関係の円滑化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名並びに監査法人名

業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 (監査法人 原会計事務所)

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 (監査法人 原会計事務所)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

公認会計士試験合格者 2名

継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を10名以内と定める他、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- ・中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、毎年度監査法人から提出される見積りの監査日数、監査時間及び監査内容に対して、前年度との比較を行い、また、その妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構が行っている研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,795	1,943,465
受取手形及び売掛金	813,612	227,574
仕掛品	588,853	613,226
原材料	13,228	10,607
関係会社短期貸付金	-	2,000,000
その他	50,529	5,336
貸倒引当金	800	200
流動資産合計	5,336,218	4,800,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,776	1,766,935
減価償却累計額	873,977	918,879
建物及び構築物（純額）	879,799	848,055
機械装置及び運搬具	234,838	238,299
減価償却累計額	216,013	223,877
機械装置及び運搬具（純額）	18,824	14,422
土地	1,013,925	828,782
建設仮勘定	12,847	-
その他	102,899	88,570
減価償却累計額	90,038	88,233
その他（純額）	12,860	337
有形固定資産合計	1,938,256	1,691,597
無形固定資産	6,266	2,641
投資その他の資産		
投資有価証券	13,293	16,054
その他	18,019	17,705
投資その他の資産合計	31,312	33,759
固定資産合計	1,975,835	1,727,998
資産合計	7,312,054	6,528,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,591	326,127
未払法人税等	7,713	6,289
未払消費税等	2,466	9,449
賞与引当金	33,623	9,739
製品保証引当金	16,784	15,623
その他	68,175	41,119
流動負債合計	409,355	408,349
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,449	91,839
その他	3,043	1,843
固定負債合計	82,492	93,683
負債合計	491,847	502,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	3,541,840	2,746,385
株主資本合計	6,824,180	6,028,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,973	2,749
その他の包括利益累計額合計	3,973	2,749
純資産合計	6,820,206	6,025,976
負債純資産合計	7,312,054	6,528,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,525,878	1,301,973
売上原価	1,154,809	1,138,428
売上総損失()	17,931	81,455
販売費及び一般管理費	2,346,855	2,344,606
営業損失()	479,786	525,061
営業外収益		
受取利息	3,271	9,920
受取地代家賃	3,328	4,900
保険返戻金	2,726	-
その他	3,207	4,856
営業外収益合計	12,533	19,678
経常損失()	467,253	505,383
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,895	2,047
特別利益合計	1,895	2,047
特別損失		
減損損失	-	4,236,202
特別損失合計	-	236,202
税金等調整前当期純損失()	465,358	739,537
法人税、住民税及び事業税	4,633	4,243
法人税等調整額	33,871	-
法人税等合計	38,505	4,243
少数株主損益調整前当期純損失()	503,863	743,781
当期純損失()	503,863	743,781

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	503,863	743,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	969	1,224
その他の包括利益合計	969	1,224
包括利益	502,894	742,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,894	742,556
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,684,420	1,597,920	4,097,376	7,379,716	4,943	4,943	7,374,773
当期変動額							
剰余金の配当			51,673	51,673			51,673
当期純損失（ ）			503,863	503,863			503,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					969	969	969
当期変動額合計	-	-	555,536	555,536	969	969	554,567
当期末残高	1,684,420	1,597,920	3,541,840	6,824,180	3,973	3,973	6,820,206

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,684,420	1,597,920	3,541,840	6,824,180	3,973	3,973	6,820,206
当期変動額							
剰余金の配当			51,673	51,673			51,673
当期純損失（ ）			743,781	743,781			743,781
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,224	1,224	1,224
当期変動額合計	-	-	795,454	795,454	1,224	1,224	794,229
当期末残高	1,684,420	1,597,920	2,746,385	6,028,725	2,749	2,749	6,025,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	465,358	739,537
減価償却費	81,986	56,880
減損損失	-	236,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,200	600
賞与引当金の増減額(は減少)	1,866	23,883
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,948	1,160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,971	12,390
受取利息及び受取配当金	3,586	10,284
売上債権の増減額(は増加)	1,115,521	586,037
たな卸資産の増減額(は増加)	220,173	21,752
仕入債務の増減額(は減少)	75,593	32,855
未払消費税等の増減額(は減少)	20,874	7,721
その他	40,597	12,999
小計	325,071	147,866
利息及び配当金の受取額	4,039	10,284
法人税等の支払額	4,482	4,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,628	153,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,989	27,810
無形固定資産の取得による支出	10,082	-
投資有価証券の取得による支出	1,491	1,536
貸付けによる支出	-	2,000,000
その他	9,359	2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,204	2,027,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	52,910	51,915
担保に供した預金の増減額(は増加)	-	700,000
その他	2,957	2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,867	753,932
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,556	2,627,329
現金及び現金同等物の期首残高	3,623,238	3,870,795
現金及び現金同等物の期末残高	3,870,795	1,243,465

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)オー・イー・シー金沢

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当社の子会社は、(株)オー・イー・シー金沢 1社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	千円	700,000千円
合計	千円	700,000千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	千円	264,483千円
合計	千円	264,483千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度の簿価切下額を相殺した次の金額(戻入益:)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価	280,132千円	189,394千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
役員報酬	86,400千円	90,540千円
従業員給料手当・賞与	150,992 "	138,497 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,030 "	12,390 "
賞与引当金繰入額	5,324 "	1,568 "
退職給付費用	9,632 "	8,761 "
貸倒引当金繰入額	14,200 "	600 "

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
一般管理費	32,115千円	30,870千円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
事業用資産	埼玉県入間市他	土地、建物他

当社グループは、ファイナピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社を一つの単位としてグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236,202千円)として特別損失に計上しており、その主な内訳は、土地(185,142千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額をもとに評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	969千円	1,224千円
組替調整額		
税効果調整前	969千円	1,224千円
税効果額		
その他有価証券評価差額金	969千円	1,224千円
その他の包括利益合計	969千円	1,224千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,673			51,673

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,673	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,673	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,673			51,673

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,673	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,836	500	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,870,795千円	1,943,465千円
担保に供している定期預金		700,000 "
現金及び現金同等物	3,870,795千円	1,243,465千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、親会社に対するものであり、また、短期の貸付であることから信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の与信管理に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、事業管理本部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,870,795	3,870,795	
(2) 受取手形及び売掛金	813,612	813,612	
(3) 関係会社短期貸付金			
(4) 投資有価証券 その他有価証券	13,293	13,293	
資産計	4,697,701	4,697,701	
支払手形及び買掛金	280,591	280,591	
負債計	280,591	280,591	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,943,465	1,943,465	
(2) 受取手形及び売掛金	227,574	227,574	
(3) 関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,054	16,054	
資産計	4,187,094	4,187,094	
支払手形及び買掛金	326,127	326,127	
負債計	326,127	326,127	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,870,795			
受取手形及び売掛金	813,612			
関係会社短期貸付金				
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
合計	4,684,407			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,942,690			
受取手形及び売掛金	227,574			
関係会社短期貸付金	2,000,000			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
合計	4,170,264			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,293	17,267	3,973
債券			
その他			
小計	13,293	17,267	3,973
合計	13,293	17,267	3,973

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,054	18,803	2,749
債券			
その他			
小計	16,054	18,803	2,749
合計	16,054	18,803	2,749

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

また、当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日)

年金資産の額(千円)	157,212,812
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	189,105,404
差引額(千円)	31,892,591

(注) 期末日現在の情報が入手困難なため、平成24年3月31日現在の情報を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

0.50% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(23,276,188千円)及び繰越不足金(8,616,403千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式(償却残余期間10年9月)であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を15,133千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務は記載しておりません。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	53,846
(1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額(千円)	39,478
(2) 中小企業退職金共済制度に対する拠出額(千円)	14,368

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。
また、当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。
なお、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は34,159千円であり
ます。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日)

年金資産の額(千円)	177,115,659
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	198,691,939
差引額(千円)	21,576,279

(注) 期末日現在の情報が入手困難なため、平成25年3月31日現在の情報を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

0.47% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(21,201,507千円)及び繰越不足金(374,772千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式(償却残余期間9年9月)であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を14,554千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,944千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	222,097千円	476,723千円
減損損失	"	78,093 "
役員退職慰労引当金	28,045 "	32,419 "
たな卸資産	125,620 "	52,189 "
ゴルフ会員権	6,624 "	4,218 "
賞与引当金	12,702 "	3,454 "
製品保証引当金	6,327 "	5,515 "
未払事業税	1,342 "	784 "
その他	10,935 "	8,125 "
繰延税金資産小計	413,695千円	661,523千円
評価性引当額	413,695 "	661,523 "
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	%
住民税均等割額	%	%
評価性引当額の増減	%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	%
その他	%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	%

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	センサーデバイス・ 高機能デバイス関連装置	エネルギー・ 照明関連装置他	FPD関連装置	合計
外部顧客への売上高	736,139	431,530	358,208	1,525,878

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,122,179	371,746	31,952	1,525,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	517,590	製造装置等の開発・製造・販売事業
K I S C O(株)	286,830	"

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	センサーデバイス・ 高性能デバイス関連装置	エネルギー・ 照明関連装置他	FPD関連装置	合計
外部顧客への売上高	132,057	729,093	440,822	1,301,973

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
837,336	415,852	48,784	1,301,973

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K I S C O(株)	409,491	製造装置等の開発・製造・販売事業
日立オートモティブシステムズ(株)	404,487	〃
日亜化学工業(株)	154,918	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大崎電気工業㈱	東京都品川区	4,686,701	電気機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 54.07	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注) 利息の受取	2,500,000 1,509	関係会社短期貸付金 -	- -

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大崎電気工業㈱	東京都品川区	4,686,701	電気機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 54.07	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注) 利息の受取	2,000,000 9,205	関係会社短期貸付金 -	2,000,000 -

(注) 大崎電気工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大崎電気工業㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319円88銭	1,166円18銭
1株当たり当期純損失金額()	97円51銭	143円94銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	503,863	743,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	503,863	743,781
普通株式の期中平均株式数(株)	5,167,300	5,167,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,016	1,199		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,043	1,843		平成27年4月～ 平成29年7月
合計	5,059	3,043		

(注) 1 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,023	689	130	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	477,269	891,757	1,130,405	1,301,973
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	107,245	432,181	559,873	739,537
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	108,844	434,563	563,648	743,781
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	21.06	84.10	109.08	143.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	21.06	63.03	24.98	34.86

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期(当期)純損失金額()は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,133	1,900,254
受取手形	-	4,616
売掛金	813,612	222,957
仕掛品	598,879	630,343
原材料	13,228	10,607
前払費用	2,523	2,403
短期貸付金	280,000	2,050,000
未収入金	2,347	2,000
その他	44,638	316
貸倒引当金	800	200
流動資産合計	5,377,563	4,823,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,503,363	1,517,245
減価償却累計額	660,344	701,826
建物(純額)	843,019	815,418
構築物	5,810	5,469
減価償却累計額	5,427	5,469
構築物(純額)	382	0
機械及び装置	152,578	156,514
減価償却累計額	134,296	142,092
機械及び装置(純額)	18,281	14,422
車両運搬具	2,530	2,524
減価償却累計額	2,522	2,524
車両運搬具(純額)	7	0
工具、器具及び備品	68,087	62,756
減価償却累計額	60,466	62,419
工具、器具及び備品(純額)	7,620	337
土地	915,195	730,052
リース資産	10,644	3,334
減価償却累計額	5,999	3,334
リース資産(純額)	4,644	-
建設仮勘定	12,847	-
有形固定資産合計	1,801,999	1,560,230
無形固定資産		
ソフトウェア	3,128	2,641
電話加入権	851	-
その他	502	-
無形固定資産合計	4,482	2,641
投資その他の資産		
投資有価証券	13,293	16,054
関係会社株式	69,994	69,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	462	259
長期前払費用	225	-
ゴルフ会員権	2,200	2,200
その他	15,104	15,217
投資その他の資産合計	101,278	103,725
固定資産合計	1,907,760	1,666,597
資産合計	7,285,323	6,489,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,598	35,849
買掛金	2,282,418	1,290,470
未払金	-	3,130
未払費用	46,583	23,180
未払法人税等	7,405	6,054
未払配当金	853	610
未払消費税等	-	7,645
預り金	12,012	8,749
賞与引当金	31,376	8,468
製品保証引当金	16,784	15,623
その他	1,905	1,199
流動負債合計	420,938	400,983
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,449	91,839
その他	3,043	1,843
固定負債合計	82,492	93,683
負債合計	503,431	494,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金		
資本準備金	1,597,920	1,597,920
資本剰余金合計	1,597,920	1,597,920
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,360,000	3,360,000
繰越利益剰余金	131,525	656,359
利益剰余金合計	3,503,525	2,715,640
株主資本合計	6,785,865	5,997,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,973	2,749
評価・換算差額等合計	3,973	2,749
純資産合計	6,781,891	5,995,231
負債純資産合計	7,285,323	6,489,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,525,878	1,301,973
売上原価	1,566,330	1,394,920
売上総損失()	40,452	92,947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,200	83,340
給料及び手当	136,394	131,287
賞与	9,374	4,835
賞与引当金繰入額	5,078	1,404
役員退職慰労引当金繰入額	12,030	12,390
法定福利費	34,561	30,082
旅費及び交通費	24,494	25,706
交際費	3,274	2,189
租税公課	10,571	8,578
賃借料	11,416	9,389
研究開発費	32,115	30,870
減価償却費	18,756	10,690
貸倒引当金繰入額	14,200	600
支払手数料	9,768	11,001
その他	65,685	64,280
販売費及び一般管理費合計	438,522	425,446
営業損失()	478,974	518,394
営業外収益		
受取利息	4,388	10,905
受取地代家賃	2,281	2,056
保険返戻金	2,713	-
その他	2,961	4,491
営業外収益合計	12,344	17,453
経常損失()	466,630	500,941
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,895	2,047
特別利益合計	1,895	2,047
特別損失		
減損損失	-	233,308
特別損失合計	-	233,308
税引前当期純損失()	464,734	732,202
法人税、住民税及び事業税	4,326	4,009
法人税等調整額	33,871	-
法人税等合計	38,197	4,009
当期純損失()	502,932	736,212

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		728,477	40.6	564,422	39.6
労務費		694,604	38.8	621,500	43.6
外注費		102,024	5.7	91,279	6.4
経費		266,222	14.9	149,182	10.4
当期総製造費用		1,791,328	100.0	1,426,384	100.0
期首仕掛品たな卸高		373,881		598,879	
合計		2,165,210		2,025,264	
期末仕掛品たな卸高		598,879		630,343	
売上原価		1,566,330		1,394,920	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費(千円)	112,498	48,367
輸送費(千円)	18,826	7,102
減価償却費(千円)	58,351	42,182
租税公課(千円)	14,974	12,644
水道光熱費(千円)	11,927	12,663
荷造運賃(千円)	2,275	2,317

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を適用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,684,420	1,597,920	1,597,920	12,000	3,360,000	686,130	4,058,130
当期変動額							
剰余金の配当						51,673	51,673
当期純損失（ ）						502,932	502,932
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	554,605	554,605
当期末残高	1,684,420	1,597,920	1,597,920	12,000	3,360,000	131,525	3,503,525

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	7,340,471	4,943	4,943	7,335,528
当期変動額				
剰余金の配当	51,673			51,673
当期純損失（ ）	502,932			502,932
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		969	969	969
当期変動額合計	554,605	969	969	553,636
当期末残高	6,785,865	3,973	3,973	6,781,891

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,684,420	1,597,920	1,597,920	12,000	3,360,000	131,525	3,503,525
当期変動額							
剰余金の配当						51,673	51,673
当期純損失（ ）						736,212	736,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	787,885	787,885
当期末残高	1,684,420	1,597,920	1,597,920	12,000	3,360,000	656,359	2,715,640

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	6,785,865	3,973	3,973	6,781,891
当期変動額				
剰余金の配当	51,673			51,673
当期純損失（ ）	736,212			736,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		1,224	1,224	1,224
当期変動額合計	787,885	1,224	1,224	786,660
当期末残高	5,997,980	2,749	2,749	5,995,231

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	千円	700,000千円
合計	千円	700,000千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	千円	264,483千円
合計	千円	264,483千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	80,000千円	2,050,000千円
流動負債		
買掛金	23,426 "	192 "

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取利息	2,629千円	10,193千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は69,994千円、前事業年度の貸借対照表計上額は69,994千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため記載しておりません。また、関連会社株式は、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	200,364千円	455,196千円
減損損失	"	78,093 "
役員退職慰労引当金	28,045 "	32,419 "
仕掛品	125,620 "	52,189 "
ゴルフ会員権	6,624 "	4,218 "
賞与引当金	11,828 "	2,989 "
製品保証引当金	6,327 "	5,515 "
未払事業税	1,336 "	781 "
その他	10,770 "	8,061 "
繰延税金資産小計	390,917千円	639,465千円
評価性引当額	390,917 "	639,465 "
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	%
住民税均等割額	%	%
評価性引当額の増減	%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	%
その他	%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	%

(注) 前事業年度及び当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,503,363	13,882	-	1,517,245	701,826	41,482	815,418
構築物	5,810	-	340 (340)	5,469	5,469	41	0
機械及び装置	152,578	36,373	32,437 (32,437)	156,514	142,092	7,795	14,422
車両運搬具	2,530	-	5 (5)	2,524	2,524	1	0
工具、器具及び備品	68,087	1,834	7,164 (7,164)	62,756	62,419	1,953	337
土地	915,195	-	185,142 (185,142)	730,052	-	-	730,052
リース資産	10,644	-	7,309 (3,648)	3,334	3,334	996	-
建設仮勘定	12,847	39,242	52,090	-	-	-	-
有形固定資産計	2,671,056	91,332	284,491 (228,739)	2,477,897	917,667	52,271	1,560,230
無形固定資産							
ソフトウェア	4,913	3,331	5,558 (3,334)	2,686	44	482	2,641
電話加入権	851	-	851 (851)	-	-	-	-
その他	3,582	-	3,582 (383)	-	-	119	-
無形固定資産計	9,347	3,331	9,992 (4,569)	2,686	44	602	2,641
長期前払費用	300	-	300	-	-	225	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	800	200		800	200
賞与引当金	31,376	8,468	31,376	-	8,468
製品保証引当金	16,784	15,623	16,784		15,623
役員退職慰労引当金	79,449	12,390			91,839

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少額を記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL (http://www.oec-inc.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成25年5月22日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

2 単元未満株式の買取りにつきましては、平成26年4月1日以降、次のとおりとなっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所
買取手数料 無料

3 平成25年6月26日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議いたしました。これに伴い、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第23期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第24期
第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第24期
第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (第24期
第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年7月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月24日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎エンジニアリング株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大崎エンジニアリング株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。